

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	5,574,666	5,591,088	7,462,009
経常利益 (千円)	726,008	934,504	1,107,408
四半期(当期)純利益 (千円)	425,781	509,728	655,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	451,827	534,312	709,875
純資産額 (千円)	4,094,704	4,716,601	4,352,753
総資産額 (千円)	7,476,708	8,180,816	7,012,198
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.62	46.83	62.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.55	46.59	60.88
自己資本比率 (%)	54.7	57.6	62.0

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.68	6.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 翌1年基準で計上する売掛債権額(税抜)は、第19期第3四半期末1,244,089千円(対象保険会社数17社)、第19期末1,269,552千円(対象保険会社数17社)及び第20期第3四半期末1,295,226千円(対象保険会社数17社)であります。

(翌1年基準につきましては、後述「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。)

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景に円安・株高基調が継続し、企業業績は引き続き緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費税率引き上げや輸入原材料価格の上昇等により個人消費の回復は弱く、依然として先行きは不透明な状況となっております。

海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等により、景気動向に重要な影響を与える懸念が一段と高まりつつあります。

保険業界においては、改正保険業法が来年施行予定であり、保険代理店にも保険募集管理態勢の一層の強化が求められております。その中で、営業環境についても公的保障を補完するものとして民間保険に対する底堅いニーズはあるものの、景況感の改善に伴い消費者心理が貯蓄から投資や消費へ向かう等、生活防衛色に一服感が見られ、やや逆風下にあると言えます。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

国内最大級の保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとしてさらなるお客様のユーザビリティ向上と、保険会社各社との連携強化のための進化を追求しております。特に、あらゆるデバイスを通じた保険の比較・申込サービスの拡充を積極的に進め、マーケット動向に機敏に対応しながら、保険に対するニーズに着実にアプローチしております。さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

これらの取り組みの中、ターゲットを明確にした効果的なWebマーケティングを実施した結果、投資効率が大きく改善し、営業生産性の向上とともに収益に寄与いたしました。

また、当社は保険業法改正に先んじて、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の充実や情報セキュリティ体制の強化、社内に対応プロジェクトチームを設置する等、より一層の保険募集管理態勢の構築に向けて全社的に取り組み、管理体制面においても積極的に経営資源を投下してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,591百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は933百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は934百万円（前年同期比28.7%増）、四半期純利益は509百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、営業収益は5,114百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は833百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

広告代理店事業におきましては、売上高は272百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は59百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

再保険事業におきましては、売上高は408百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は39百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,168百万円増加し8,180百万円、負債は804百万円増加の3,464百万円、純資産は363百万円増加の4,716百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加838百万円及び現金及び預金の減少89百万円によるものであります。負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加800百万円及び未払法人税等の減少92百万円によるものであります。純資産の増加の主な要因は、新株予約権行使に伴う自己株式の処分378百万円等によるものであります。

(3) 保険代理店事業に係る売上計上について

保険代理店事業の主たる収入は保険代理店手数料収入であります。当社は、保険契約の媒介及び代理行為に伴い、各保険会社との契約及び手数料規程に基づき保険代理店手数料を受領しております。

保険代理店手数料の受領形態は、保険商品の種類（生命保険・損害保険、契約期間(1年・複数年)、保険料支払方法(年払い・月払い)、その他)、保険会社毎の契約及び規程により様々な形態があり、保険契約成立時に受領するもの（初回手数料）及び保険契約継続に応じて受領するもの（2回目以降手数料）等、これらについて一括又は分割ならびにその受領割合等が異なるものが存在しております。

当社は、初回手数料については保険契約成立時に受領する手数料額を売上計上しているほか、2回目以降手数料の一部については、複数年にわたる期間を対象とする保険契約のうち保険会社より計算結果確認書面の受領が可能である等の条件の下、翌1年の間に受領される手数料額を売上計上する翌1年基準を採用しております（一方で、将来発生する解約に備えて引当金を計上しております）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～平 成27年6月30日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,979,400	109,794	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	109,794	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	19,000	-	19,000	0.17
計	-	19,000	-	19,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,479	427,716
受取手形及び売掛金	3,105,773	3,943,828
繰延税金資産	99,115	110,844
その他	289,606	516,742
流動資産合計	4,011,974	4,999,131
固定資産		
有形固定資産	623,287	613,970
無形固定資産		
のれん	40,109	20,054
ソフトウェア	268,368	212,341
その他	170,541	332,836
無形固定資産合計	479,018	565,232
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	388,006
差入保証金	585,977	582,397
保険積立金	844,483	859,672
繰延税金資産	95,460	93,853
その他	73,760	75,879
投資その他の資産合計	1,892,758	1,999,809
固定資産合計	2,995,064	3,179,013
繰延資産	5,159	2,670
資産合計	7,012,198	8,180,816
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,800,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	239,903	147,487
賞与引当金	129,911	67,166
代理店手数料戻入引当金	51,562	67,163
訴訟損失引当金	-	288,384
その他	963,749	1,180,708
流動負債合計	1,585,127	2,550,911
固定負債		
社債	300,000	200,000
退職給付に係る負債	191,113	209,480
資産除去債務	77,992	78,311
その他	505,213	425,512
固定負債合計	1,074,318	913,304
負債合計	2,659,445	3,464,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	352,328
利益剰余金	1,258,866	1,339,389
自己株式	393,308	14,442
株主資本合計	4,256,065	4,592,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,627	119,211
その他の包括利益累計額合計	94,627	119,211
新株予約権	2,060	4,800
純資産合計	4,352,753	4,716,601
負債純資産合計	7,012,198	8,180,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 5,574,666	1 5,591,088
売上原価	1,382,410	1,115,431
売上総利益	4,192,255	4,475,656
販売費及び一般管理費	3,449,659	3,541,836
営業利益	742,595	933,820
営業外収益		
受取利息	334	175
受取配当金	1,881	5,737
貸倒引当金戻入額	750	-
為替差益	1,610	15,730
投資事業組合運用益	2,528	-
その他	3,351	2,363
営業外収益合計	10,455	24,006
営業外費用		
支払利息	16,250	12,993
その他	10,791	10,330
営業外費用合計	27,042	23,323
経常利益	726,008	934,504
特別利益		
受取和解金	5,414	-
特別利益合計	5,414	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4,700	-
固定資産除却損	326	-
訴訟損失引当金繰入額	-	2 88,384
和解金	5,335	-
特別損失合計	10,362	88,384
税金等調整前四半期純利益	721,060	846,119
法人税、住民税及び事業税	237,966	334,295
法人税等調整額	57,312	2,095
法人税等合計	295,279	336,390
少数株主損益調整前四半期純利益	425,781	509,728
四半期純利益	425,781	509,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	425,781	509,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,045	24,583
その他の包括利益合計	26,045	24,583
四半期包括利益	451,827	534,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,827	534,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

E S O P信託は、信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度75,623千円、当第3四半期連結会計期間57,309千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は前連結会計年度86,300株、当第3四半期連結累計期間65,400株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間106,109株、当第3四半期連結累計期間73,504株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-千円	800,000千円
差引額	2,400,000千円	1,600,000千円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成26年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起してはありますが、平成27年3月18日に大阪地方裁判所より82,824千円及びこれに対する損害遅延金(平成23年4月27日から支払済みまで年6分の割合による金員)の支払を命じる判決を受けました。

当社は、当該判決を不服として平成27年3月31日に大阪高等裁判所へ控訴してはありますが、平成27年7月7日に同裁判所より和解勧告がなされ、これを受けて現在、和解を検討しております。なお、当該訴訟に対する備えとして、訴訟損失引当金を計上しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	57,350千円	36,780千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	45,967千円	67,163千円

2. 訴訟損失引当金繰入額

特別損失に計上された「訴訟損失引当金繰入額」88,384千円は、訴訟の進行状況等を鑑み、訴訟等に係る損失に対する備えとして計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	251,761千円	269,700千円
のれんの償却額	20,054千円	20,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	219,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、自己株式処差損が122,865千円発生し、自己株式が378,925千円減少しております。この自己株式の処分等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は352,328千円、自己株式は14,442千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,954,658	290,517	329,490	5,574,666	-	5,574,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,048	11,844	-	226,892	226,892	-
計	5,169,706	302,362	329,490	5,801,559	226,892	5,574,666
セグメント利益	631,848	64,977	43,969	740,795	1,800	742,595

(注)1.セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店事業	広告代理店事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,920,313	262,746	408,028	5,591,088	-	5,591,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194,383	10,139	-	204,522	204,522	-
計	5,114,696	272,885	408,028	5,795,610	204,522	5,591,088
セグメント利益	833,458	59,043	39,518	932,020	1,800	933,820

(注)1.セグメント利益の調整額1,800千円にはセグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円62銭	46円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	425,781	509,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	425,781	509,728
普通株式の期中平均株式数(株)	10,480,125	10,884,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円55銭	46円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	284,380	55,945
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	219,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富田 鉄平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。